

平成 2 7 年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 8 9 号

平成 28 年 8 月 18 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 新 山 英 洋

平成 2 7 年度水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 7 年度
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	7
	(1) 経営成績	7
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	13
	(2) 負債	13
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
6	資金状況について	17
	むすび	19

平成27年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成27年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成28年6月1日から平成28年8月17日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	45,874	46,074	△200	△0.4
給水人口 (人)	45,843	46,063	△220	△0.5
給水件数 (件)	16,331	16,355	△24	△0.1
家庭用 (件)	15,679	15,756	△77	△0.5
官公署用 (件)	142	140	2	1.4
営業用 (件)	510	459	51	11.1
年間総配水量 (m ³)	6,854,870	6,962,308	△107,438	△1.5
1日平均配水量 (m ³)	18,729	19,074	△345	△1.8
年間総有収水量 (m ³)	5,321,348	5,308,829	12,519	0.2
1日最大配水量 (m ³)	22,293	22,178	115	0.5
有収率 (%)	77.6	76.3	1.3	/

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合 (類似都市 83.19%)

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 45,874 人で、前年度に比べ 200 人(0.4%)減少している。また、給水人口も 45,843 人で、前年度に比べ 220 人(0.5%)減少している。

イ 給水件数

給水件数は 16,331 件で、前年度に比べ 24 件(0.1%)減少している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,854,870 m³で、前年度に比べ 107,438 m³(1.5%)減少している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は 18,729 m³で、前年度に比べ 345 m³(1.8%)減少し、1日最大配水量は 22,293 m³で、前年度に比べ 115 m³(0.5%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,321,348 m³で、前年度に比べ 12,519 m³(0.2%)増加している。有収率は 77.6%で、前年度(76.3%)に比べ 1.3%上昇している。

(2) 主な建設改良事業

当年度の建設改良工事は、簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事 3 件 42,099,480 円、同事業に伴う配水管布設工事 10 件 93,364,920 円、麻生田水源地機械電気設備工事 1 件 357,787,800 円、阿下喜配水池耐震補強工事 1 件 15,494,760 円、員弁町上水道施設機器更新工事 1 件 71,322,120 円、御菌地内配水管布設工事 1 件 4,416,120 円、大泉地内配水管布設替工事 2 件 26,819,640 円であった。また、受託給水工事として、開発に伴う大泉新田配水管布設工事 1 件 3,958,200 円、石樽下配水管布設工事 1 件 1,186,920 円であった。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B) / (A) × 100 (%)
水道事業収益	1,032,627,000	1,028,422,368	△4,204,632	99.6
営業収益	880,699,000	878,756,280	△1,942,720	99.8
営業外収益	151,928,000	149,446,228	△2,481,772	98.4
特別利益	0	219,860	219,860	皆増
水道事業費用	948,551,000	904,884,948	43,666,052	95.4
営業費用	826,821,000	787,922,324	38,898,676	95.3
営業外費用	120,230,000	116,115,734	4,114,266	96.6
特別損失	1,500,000	846,890	653,110	56.5

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	1,028,422,368	1,032,628,271	△4,205,903	△0.4
営業収益	878,756,280	872,756,610	5,999,670	0.7
営業外収益	149,446,228	159,859,901	△10,413,673	△6.5
特別利益	219,860	11,760	208,100	1769.6
水道事業費用	904,884,948	939,038,285	△34,153,337	△3.6
営業費用	787,922,324	789,503,715	△1,581,391	△0.2
営業外費用	116,115,734	141,810,375	△25,694,641	△18.1
特別損失	846,890	7,724,195	△6,877,305	△89.0

ア 水道事業収益

予算額 1,032,627,000 円に対して、決算額は 1,028,422,368 円で、予算額に比べ 4,204,632 円の減収となり、収入率は 99.6% である。これは主に、営業収益において、給水収益が 2,765,500 円、営業外収益において、受託工事負担金が 2,307,542 円の減額によるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 837,234,500 円、他会計負担金 39,480,320 円、営業外収益では他会計補助金 28,294,000 円、受託工事負担金 5,692,458 円、長期前受金戻入 113,325,516 円であった。

また、前年度決算額 (1,032,628,271 円) との比較では 4,205,903 円 (0.4%) の減収となった。この主な要因は、営業収益の給水収益が 5,546,130 円の増収となったが、営業外収益の受託工事負担金 2,228,002 円、長期前受金戻入額 7,033,821 円が減収となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 948,551,000 円に対して、決算額は 904,884,948 円で、執行率は 95.4% となり、不用額は 43,666,052 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 15,311,647 円、総係費 5,175,817 円、減価償却費 4,033,458 円、資産減耗費 11,941,903 円、また、営業外費用では受託工事費 2,248,142 円となっている。

決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 116,203,353 円、配水及び給水費 64,714,469 円、総係費 143,444,193 円、減価償却費 460,079,542 円、営業外費用では企業債利息 91,479,492 円、消費税及び地方消費税 11,204,500 円となっている。

また、前年度決算額(939,038,285円)との比較では、34,153,337円(3.6%)減額となった。この主な要因は、営業費用において配水及び給水費の修繕費10,601,895円、総係費の委託料35,015,160円が増額となったものの、原水及び浄水費の委託料9,562,357円、動力費5,597,653円、配水及び給水費の委託料14,868,828円、総係費の給料手当等10,219,420円、資産減耗費10,100,009円、営業外費用の企業債利息6,693,520円、消費税及び地方消費税16,478,700円、その他特別損失6,603,075円がそれぞれ減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	220,649,000	229,657,125	0	9,008,125	104.1
企業債	96,700,000	96,700,000	0	0	100.0
出資金	73,547,000	73,547,000	0	0	100.0
負担金	5,350,000	5,350,925	0	925	100.0
加入金	12,798,000	21,805,200	0	9,007,200	170.4
補助金	32,254,000	32,254,000	0	0	100.0
資本的支出	986,747,000	943,536,614	23,300,000	19,910,386	97.9
建設改良費	698,460,000	655,250,247	23,300,000	19,909,753	97.1
企業債償還金	288,287,000	288,286,367	0	633	100.0

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	229,657,125	253,648,488	△23,991,363	△9.5
企業債	96,700,000	120,000,000	△23,300,000	△19.4
出資金	73,547,000	71,416,000	2,131,000	3.0
負担金	5,350,925	4,671,388	679,537	14.5

加入金	21,805,200	17,561,100	4,244,100	24.2
補助金	32,254,000	40,000,000	△7,746,000	△19.4
資本的支出	943,536,614	691,417,499	252,119,115	36.5
建設改良費	655,250,247	410,836,802	244,413,445	59.5
企業債償還金	288,286,367	280,580,697	7,705,670	2.7

ア 資本的収入

予算額 220,649,000 円に対し、決算額は 229,657,125 円で、9,008,125 円の増収となり、収入率は 104.1%であった。加入金が 9,007,200 円の増収となったことによるものである。

決算額の内訳は、主に企業債 96,700,000 円、企業債元金償還金として一般会計からの出資金 73,547,000 円、水道加入者からの加入金 21,805,200 円、簡易水道統合整備事業にかかる国庫補助金 32,254,000 円となっている。

また、前年度決算額 (253,648,488 円) との比較では、23,991,363 円 (9.5%) の減収となっている。企業債、補助金が減収となったことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 986,747,000 円に対して、決算額は 943,536,614 円で、執行率は 97.9%、不用額は、19,910,386 円である。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費 17,050,040 円と固定資産購入費 2,378,387 円である。なお、建設改良費が 23,300,000 円繰り越されている。これは、水源建設事業 (麻生田水源地建設事業) である。

決算額の内訳は、建設改良費の水道拡張費 650,852,634 円 (工事請負費 631,149,960 円、人件費 18,698,274 円ほか)、固定資産購入費 4,397,613 円、企業債償還金の企業債償還元金 288,286,367 円となっている。

また、前年度決算額 (691,417,499 円) との比較では 252,119,115 円 (36.5%) 増額している。この要因は麻生田水源地機械電気設備工事等による工事請負費が前年度より増額となったものである。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 713,879,489 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 44,823,921 円と過年度分損益勘定留保資金 669,055,568 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,305,888,644 円となっ

ている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成26年度と平成27年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	平成27年度 (A) (円)	平成26年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	963,491,708	970,851,699	△7,359,991
（うち営業収益）	813,841,812	811,473,520	2,368,292
（うち給水収益）	775,217,152	773,265,640	1,951,512
総 費 用	877,578,514	896,736,609	△19,158,095
（うち営業費用）	771,837,058	775,494,340	△3,657,282
当年度純利益	85,913,194	74,115,090	11,798,104
（うち営業利益）	42,004,754	35,979,180	6,025,574
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,152,806,281	1,070,693,087	82,113,194

当年度の経営成績は、総収益963,491,708円、総費用877,578,514円で、差引85,913,194円の純利益を計上し、前年度に比べ11,798,104円の増収となった。この主な要因は、総費用の減少によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、1,152,806,281円（うち前年度繰越利益剰余金1,070,693,087円）となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

区 分	算 式	27年度	26年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.31	0.25
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	5.16	4.43

- ※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は0.31%で、前年度に比べ0.06ポイント上昇している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は5.16%で、前年度に比べ0.73ポイント上回っている。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	27 年度	26 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.63	0.60	0.79
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	109.79	108.26	107.36
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	109.86	109.20	109.86
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	105.44	104.64	103.19

- ※注 1 総資本は、(期首総資本+期末総資本)÷2
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く
 3 類似都市は平成26年度の平均値

水道事業にあっては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の持続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は経常利益の増加により前年度に比べ0.03ポイント上昇した。

また、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえる。前年度に比べ総収支比率が1.53ポイント、経常収支比率が0.66ポイント、営業収支比率も0.80ポイント上昇している。

(2) 経営内容

平成27年度と平成26年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	27 年度	26 年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	145.68	145.66	158.82
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) B (円)	142.23	143.24	157.55
差 引 A-B (円)	3.45	2.42	1.27

※注 類似都市は平成26年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ0.02(0.1%未満)円上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ1,951,512円増収となったことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ1.01円(0.7%)減少している。主な要因は、総費用が前年度に比べ19,158,095円減少したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈施設利用の状況〉

区 分	27 年度	26 年度
1 日 配 水 能 力 (m ³)	28,040	28,040
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	22,293	22,178
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	18,729	19,074

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈施設分析比率〉

区 分	算 式	27 年度	26 年度	類似都市
施設利用率 (%)	1日平均配水量/1日配水能力×100	66.79	68.02	57.55

負 荷 率 (%)	1日平均配水量/1日最大配水量×100	84.01	86.00	83.43
最大稼働率 (%)	1日最大配水量/1日配水能力×100	79.50	79.09	68.97

※注 類似都市は平成26年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の3項目で分析してみると、1日配水能力は、前年度と同様の28,040 m³であり、1日最大配水量は、前年度に比べ115 m³ (0.5%)増加したが、1日平均配水量は345 m³ (1.8%)減少した。この結果、前年度に比べ施設利用率、負荷率は低下している。しかし最大稼働率は1日最大配水量が増加したため上昇している。

施設給水能力に十分余裕があるため、利用効率向上のため更に負荷率の上昇に努める必要がある。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	27年度	26年度	類似都市
職員給与費 (円)	88,711,849	98,164,566	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	10.19	11.15	11.07
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	11.44	12.69	12.36

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当及び受託工事費を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成26年度の平均値

職員給与費は、前年度に比べ9,452,717円 (9.6%)減少している。費用に占める割合は、0.96ポイント、給水収益に占める割合も1.25ポイントそれぞれ低下している。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	27年度	26年度	類似都市
減価償却費 (円)	460,079,542	460,676,577	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	52.87	52.30	43.70
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	59.35	59.58	48.79

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
 2 類似都市は平成26年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ597,035円（0.1%）減少している。費用に占める減価償却費の割合は0.57ポイント上昇し、給水収益に占める減価償却費の割合は0.23ポイント低下している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分	27年度	26年度	類似都市
企業債利息 (円)	91,479,492	98,173,012	-
企業債償還元金 (円)	288,286,367	280,580,697	-
企業債元利償還金 (円)	379,765,859	378,753,709	-
費用に占める企業債利息の割合 (%)	10.51	11.15	9.94
給水収益に占める企業債利息の割合 (%)	11.80	12.70	11.09
給水収益に占める企業債償還元金の割合 (%)	37.19	36.29	28.87
給水収益に占める企業債元利償還金の割合 (%)	48.99	48.98	39.96
年度末企業債残高 (円)	3,811,988,650	4,003,575,017	-

- ※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）
 2 類似都市は平成26年度の平均値

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	25年度末残高	26年度末残高	27年度借入額	27年度償還額	27年度末残高
財務省 (大蔵省)	3,059,699,610	2,974,977,731	96,700,000	210,441,168	2,861,236,563
金融機構	1,104,456,104	1,028,597,286	0	77,845,199	950,752,087
合計	4,164,155,714	4,003,575,017	96,700,000	288,286,367	3,811,988,650

※注 財務省－財務融資資金
 大蔵省－大蔵省資金運用部
 金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ6,693,520円減少しており、年々減少の傾向にある。逆に企業債償還元金は増加傾向にある。当年度の企業債元利償還金は、1,012,150円の増加となった。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は前年度より企業債償還元金の増加と、給水収益が増加したために給水収益に占める企業債償還元金の割合は、0.9%の上昇となっている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	11,038,638,874	10,892,421,264	146,217,610	1.3
有形固定資産	11,036,499,774	10,890,282,164	146,217,610	1.3
土 地	281,988,199	281,988,199	0	0.0
建 物	788,201,382	736,782,427	51,418,955	7.0
構築物	8,211,249,295	8,350,786,349	△139,537,054	△1.7
機械及び装置	1,684,358,762	1,448,912,240	235,446,522	16.2
車両運搬具	1,106,540	1,259,956	△153,416	△12.2
工具器具及び備品	8,751,807	11,651,607	△2,899,800	△24.9
建設仮勘定	60,843,789	58,901,386	1,942,403	3.3
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0.0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0.0
流 動 資 産	2,800,829,008	2,841,930,483	△41,101,475	△1.4
現金預金	2,692,237,094	2,738,190,913	△45,953,819	△1.7
未収金	107,097,263	102,275,458	4,821,805	4.7
貯蔵品	1,494,651	1,464,112	30,539	2.1
資 産 合 計	13,839,467,882	13,734,351,747	105,116,135	0.8

負債及び資本の部				
科 目	平成 27 年度 (円)	平成 26 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 負 債	3,523,818,165	3,723,361,750	△199,543,585	△5.4
企 業 債	3,515,745,065	3,715,288,650	△199,543,585	△5.4
引 当 金	8,073,100	8,073,100	0	0
流 動 負 債	864,729,749	663,603,267	201,126,482	30.3
企 業 債	296,243,585	288,286,367	7,957,218	2.8
未 払 金	559,155,744	366,023,350	193,132,394	52.8
預 り 金	40,420	3,550	36,870	1,038.6
引 当 金	8,790,000	8,790,000	0	0
そ の 他	500,000	500,000	0	0
繰 延 収 益	2,964,008,477	3,019,452,211	△55,443,734	△1.8
長期前受金	5,377,997,377	5,327,179,500	50,817,877	1.0
収益化累計額	△2,413,988,900	△2,307,727,289	△106,261,611	4.6
負 債 合 計	7,352,556,391	7,406,417,228	△53,860,837	△0.7
資 本 金	2,454,517,005	2,380,970,005	73,547,000	3.1
自己資本金	2,454,517,005	2,380,970,005	73,547,000	3.1
剰 余 金	4,032,394,486	3,946,964,514	85,429,972	2.2
資本剰余金	2,566,326,072	2,566,809,294	△483,222	△0.0
利益剰余金	1,466,068,414	1,380,155,220	85,913,194	6.2
資 本 合 計	6,486,911,491	6,327,934,519	158,976,972	2.5
負債・資本合計	13,839,467,882	13,734,351,747	105,116,135	0.8

(1) 資 産

固定資産は 11,038,638,874 円で、前年度に比べ 146,217,610 円 (1.3%) 増加している。その主な要因は、建物 51,418,955 円、機械及び装置 235,446,522 円の増加、構築物 139,537,054 円の減少によるものである。

流動資産は 2,800,829,008 円で、前年度に比べ 41,101,475 円 (1.4%) 減少している。その主な要因は、未収金のうち水道料金の過年度分は、貸倒引当金 2,579,000 円を計上し 107,097,263 円と前年度に比べ 4,821,805 円増加したが、現金預金は 2,692,237,094 円となり 45,953,819 円減少したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 7,352,556,391 円で、前

年度に比べ 53,860,837 円(0.7%)減少している。その主な要因は、流動負債の未払金 193,132,394 円、繰延収益の長期前受金 50,817,877 円が増加したが、固定負債の企業債 199,543,585 円、繰延収益の収益化累計額 106,261,611 円が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の資本合計は 6,486,911,491 円で、前年度に比べ 158,976,972 円(2.5%)増加している。その主な要因は、自己資本金 73,547,000 円、利益剰余金 85,913,194 円が増加したことによるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈 構 成 比 率 〉

区 分	27 年度	26 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	79.76	79.31	87.23
流動資産構成比率 (%)	20.24	20.69	—
固定負債構成比率 (%)	25.46	27.11	34.10
流動負債構成比率 (%)	6.25	4.83	—
自己資本構成比率 (%)	68.29	68.06	62.28

※注 類似都市は平成 26 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 0.45 ポイント上昇し、流動資産構成比率は低下している。この要因は、有形固定資産の増加と流動資産(現金預金)の減少によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きい

ものといえる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 1.65 ポイント低下、流動負債構成比率は 1.42 ポイント上昇し、自己資本構成比率は 0.23 ポイント上昇している。この要因は、それぞれ固定負債（企業債）の減少、流動負債（未払金）の増加、資本金（自己資本金）及び剰余金（利益剰余金）の増加によるものである。

（２）財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	27 年度	26 年度	類似都市
固定比率 (%)	116.80	116.53	140.06
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	85.08	83.33	90.50
流動比率 (%)	323.90	428.26	352.90
酸性試験比率 (当座比率) (%)	323.72	428.04	346.22
現金預金比率 (現金比率) (%)	311.34	412.62	—

※注 類似都市は平成 26 年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、116.80%と前年に比べて 0.27 ポイント上昇している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、85.08%となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が 150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、未払金の増加により 323.90%と前年度に比べ 104.36 ポイント低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は、未払金の増加により 323.72%と前

年度に比べ 104.32 ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、未払金の増加により 311.34%と前年度に比べ 101.28 ポイント低下している

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	27 年度	26 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	109.79	108.26	107.36
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	105.44	104.64	103.19
営業利益対営業収益比率 (%)	5.16	4.43	—

※注 類似都市は平成26年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度の比率は 109.79%で前年度に比べ 1.53 ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、105.44%と前年度に比べ 0.80 ポイント上昇している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、5.16%と前年度に比べ 0.73 ポイント上昇している。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュフローは、通常業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は623,101,749円で、前年度に比べ113,472,535円増加している。この主な要因は、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュフローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表すもので、当年度は△551,016,201円で、前年度に比べ229,425,600円減少している。この主な要因は、固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュフローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△118,039,367円で、前年度に比べ28,874,670円減少している。この主な要因は、企業債による収入が減少及び企業債の償還額が増加したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、45,953,819円の減少となり、期末残高は2,692,237,094円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)

区 分	金 額 (円)		
	平成 27 年度	平成 26 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	623,101,749	509,629,214	113,472,535
1 当期純利益	85,913,194	74,115,090	11,798,104
2 減価償却費	460,079,542	460,676,577	△597,035
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,021,000	1,558,000	△537,000
5 受取利息及び受取配当	△2,134,254	△1,365,104	△769,150
6 支払利息	91,479,492	98,173,012	△6,693,520
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	76,088,013	△26,720,453	102,808,466
(1) 未収金の増減額(△は益)	△5,842,805	10,303,994	△16,146,799
(2) 未払金の増減額(△は減少)	193,132,394	61,721,073	131,411,321
(3) たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,539	595,798	△626,337
(4) 前払費用の増減額	0	0	0
(5) 前払金の増減額	0	0	0
(6) 引当金の増減額	0	8,790,000	△8,790,000
(7) 前受金の増減額	0	0	0
(8) 預り金の増減額	36,870	3,550	33,320
(9) 長期前受金戻入額	△113,325,516	△120,359,337	7,033,821

(10) 固定資産除去費	2, 117, 609	12, 243, 099	△10, 125, 490
(11) その他流動資産の増減額	0	0	0
(12) その他流動負債の増減額	0	△18, 630	18, 630
小 計	712, 446, 987	606, 437, 122	106, 009, 865
9 利息及び配当金の受取額	2, 134, 254	1, 365, 104	769, 150
10 利息の支払額	△91, 479, 492	△98, 173, 012	6, 693, 520
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△551, 016, 201	△321, 590, 601	△229, 425, 600
1 有形固定資産の取得による支出	△608, 414, 761	△382, 205, 959	△226, 208, 802
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	32, 254, 000	40, 000, 000	△7, 746, 000
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	4, 954, 560	4, 325, 358	629, 202
8 他会計補助金による収入	0	0	0
9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	20, 190, 000	16, 290, 000	3, 900, 000
11 投資活動による資産及び負債の増減	0	0	0
(1) 未収金の増減額(△は増額)	0	0	0
(2) 未払金の増減額(△は減少)	0	0	0
(3) 前払金の増減額	0	0	0
(4) 前受金の増減額	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△118, 039, 367	△89, 164, 697	△28, 874, 670
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	96, 700, 000	120, 000, 000	△23, 300, 000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△288, 286, 367	△280, 580, 697	△7, 705, 670
5 他会計からの出資による収入	73, 547, 000	71, 416, 000	2, 131, 000
4 現金及び現金同等物の増減額			
4 現金及び現金同等物の増減額	△45, 953, 819	98, 873, 916	△144, 827, 735
5 現金及び現金同等物の期首残高	2, 738, 190, 913	2, 639, 316, 997	98, 873, 916
6 現金及び現金同等物の期末残高	2, 692, 237, 094	2, 738, 190, 913	△45, 953, 819

む す び

当年度の業務実績は、給水人口が 45,843 人で前年度に比べ 220 人減少し、給水件数は 16,331 戸で、こちらも前年度に比べて 24 戸減少している。また、行政区域内人口に対する給水普及率は、99.9%と前年同様である。

年間総配水量は 6,854,870 m³と前年度に比べ 107,438 m³ (1.5%)減少しているが、年間有収水量が 5,321,348 m³と前年度に比べ 12,519 m³ (0.2%)増加している。このため有収率は、前年度から 1.3%上昇して 77.6%となった。当年度は、上水道漏水調査業務も実施されたため、今後の有収率の向上が期待されるが、類似都市の比率に比べると約 5.6%も低い、このため更なる有収率の向上に向け早期に対処する必要がある。

建設改良工事は、前年度に引き続き簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事及び配水管の布設工事、新水源地の機械電気設備工事、上水道施設の機器更新工事等が行われた。また、受託工事として開発に伴う配水管布設工事が行われた。

経営状況は、総収益 963,491,708 円（前年度比 0.8%減）に対して、総費用 877,578,514 円（同 2.1%減）で、当年度純利益は 85,913,194 円と前年度に比べ 11,798,104 円（同 15.9%増）となった。また、供給単価 145.68 円、給水原価 142.23 円で収益幅 3.45 円となり、前年度に比べ 1.03 円の増となる改善がなされた。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは 623,101,749 円で前年度に比べて 113,472,535 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△551,016,201 円で前年度に比べて 229,425,600 円、財務活動によるキャッシュ・フローは△118,039,367 円で前年度に比べて 28,874,670 円それぞれ減少となった。

本年度も、安全で良質な水を安定的に供給し、効率的な経営を図るため、新水源地の各施設整備、自己水源の有効利用、簡易水道施設から上水道施設への統合整備、既存水道施設の改修が行われ施設の充実が図られた。

しかしながら、今後ますます進む人口の減少や節水型機器の普及により、水の需要の伸びは見込めず、水道事業を取り巻く環境は厳しくなる一方である。

このため、水道料金の未収金の早期徴収の徹底を図られるとともに、公平性の確保の観点からも不納欠損額の減少に努められたい。また、老朽施設の更新及び耐震対応の事業が進められる中で、企業体力の強化を図るとともに、なお一層の経済性、効率性及び有効性のある運営を図られることを期待する。